

# 平成26年度財務書類4表の公表について

土佐清水市

## 1. 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」をきっかけに、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類4表を作成することになりました。

財務書類には「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、いずれも総務省の「新地方公会計制度研究会」が示したものです。

本市は「総務省方式改訂モデル」による、平成26年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

## 2. 財務書類4表とは

### ① 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

### ② 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

### ③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### ④ 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成26年度土佐清水市貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,360,853
①生活インフラ・国土保全	12,456,640	(2) 長期未払金	
②教育	6,925,383	①物件の購入等	0
③福祉	1,563,338	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,258,889	③その他	161,684
⑤産業振興	9,832,606	長期未払金計	161,684
⑥消防	1,523,894	(3) 退職手当引当金	1,531,950
⑦総務	1,636,494	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,197,244	固定負債合計	15,054,487
(2) 売却可能資産	7,874		
公共資産合計	35,205,118		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,384,754
①投資及び出資金	250,082	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	100,081
投資及び出資金計	250,082	(4) 翌年度支払予定退職手当	195,028
(2) 貸付金	584,002	(5) 賞与引当金	97,846
(3) 基金等		流動負債合計	1,777,709
①退職手当目的基金	37		
②その他特定目的基金	510,458	<b>負債合計</b>	<b>16,832,196</b>
③土地開発基金	223,700		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	740,195		
(4) 長期延滞債権	152,392		
(5) 回収不能見込額	△ 26,494		
投資等合計	1,700,177		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,186,464		
②減債基金	100,147		
③歳計現金	312,893		
現金預金計	1,599,504		
(2) 未収金			
①地方税	29,086		
②その他	5,230		
③回収不能見込額	0		
未収金計	34,316		
流動資産合計	1,633,820		
<b>資産合計</b>	<b>38,539,115</b>		
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,370,316
		2 公共資産等整備一般財源等	13,686,070
		3 その他一般財源等	△ 5,350,631
		4 資産評価差額	1,164
		<b>純資産合計</b>	<b>21,706,919</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,539,115</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,193,684 千円
②教育	217,991 千円
③福祉	1,218,319 千円
④環境衛生	308,374 千円
⑤産業振興	1,885,923 千円
⑥消防	753,000 千円
⑦総務	901,666 千円
計	7,478,957 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,575,634 千円
②地方債	1,983,357 千円
③一般財源等	2,919,966 千円
計	7,478,957 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,163,147千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,930,179 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,745,607 千円	14,745,607 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	210,591 千円		210,591 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	247,003 千円		247,003 千円
退職手当負担見込額	1,726,978 千円	1,726,978 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,371,750 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,878,930 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	329,673 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,163,147 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,558,429 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,119,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,108,229千円です。

## 平成26年度土佐清水市行政コスト計算書

（ 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 ）

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,652,202	21.2%	84,053	76,846	391,526	82,210	122,018	239,534	552,079	103,937			0
	(2)退職手当引当金繰入	△ 122,948	-1.6%	4,144	△ 13,161	△ 75,787	△ 13,989	9,692	9,805	△ 41,744	△ 1,908			0
	(3)賞与引当金繰入額	97,846	1.3%	4,476	5,200	24,432	6,177	6,497	14,007	31,522	5,535			0
	小計	1,627,100	20.9%	92,673	68,885	340,171	74,398	138,207	263,347	541,857	107,564			0
2	(1)物件費	1,181,128	15.1%	33,455	303,420	118,561	269,678	99,548	45,246	306,888	4,332			0
	(2)維持補修費	83,682	1.1%	23,943	13,164	241	2,339	32,745	1,581	9,669	0			0
	(3)減価償却費	1,543,901	19.8%	432,997	213,732	51,943	97,362	629,805	52,054	66,008	0			0
	小計	2,808,711	36.0%	490,395	530,316	170,745	369,379	762,098	98,881	382,565	4,332	0		0
3	(1)社会保障給付	1,326,225	17.0%		5,143	1,321,082	0							0
	(2)補助金等	628,806	8.1%	1,791	40,620	115,256	169,671	143,011	23,049	134,882	526			0
	(3)他会計等への支出額	1,007,294	12.9%	0	0	841,993	40,797	124,504	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	310,300	4.0%	181,202	0	0	11,351	115,498	1,766	483	0			0
	小計	3,272,625	42.0%	182,993	45,763	2,278,331	221,819	383,013	24,815	135,365	526			0
4	(1)支払利息	169,768	2.2%									169,768		0
	(2)回収不能見込計上額	25,442	0.3%										25,442	0
	(3)その他行政コスト	△ 103,977	-1.3%	0	△ 32,625	0	△ 93,628	22,276	0	0	0			0
	小計	91,233	1.2%	0	△ 32,625	0	△ 93,628	22,276	0	0	0	169,768	25,442	0
経常行政コスト a		7,799,669		766,061	612,339	2,789,247	571,968	1,305,594	387,043	1,059,787	112,422	169,768	25,442	0
(構成比率)				9.8%	7.9%	35.8%	7.3%	16.7%	5.0%	13.6%	1.4%	2.2%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	195,765		11,714	6,381	71,922	19,332	11,043	287	10,482	0	0		0	64,604
2	分担金・負担金・寄附金 c	18,879		640	1,000	1,546	0	2,553	0	12,819	0	0		0	321
経常収益合計 (b + c) d		214,644		12,354	7,381	73,468	19,332	13,596	287	23,301	0	0		0	64,925
d/a		2.8%		1.6%	1.2%	2.6%	3.4%	1.0%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,585,025		753,707	604,958	2,715,779	552,636	1,291,998	386,756	1,036,486	112,422	169,768	25,442	0	△ 64,925

## 平成26年度土佐清水市純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,205,931	13,403,881	13,822,524	△ 6,021,638	1,164
純経常行政コスト	△ 7,585,025			△ 7,585,025	
一般財源					
地方税	1,216,716			1,216,716	
地方交付税	4,337,207			4,337,207	
その他行政コスト充当財源	514,713			514,713	
補助金等受入	2,136,280	621,576		1,514,704	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 95,403			△ 95,403	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 23,500			△ 23,500	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			112,860	△ 112,860	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,156,054	△ 1,156,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 980,675	980,675	
減価償却による財源増		△ 655,141	△ 888,760	1,543,901	
地方債償還に伴う財源振替			464,067	△ 464,067	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>21,706,919</b>	<b>13,370,316</b>	<b>13,686,070</b>	<b>△ 5,350,631</b>	<b>1,164</b>

# 平成26年度土佐清水市資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,934,035
物件費	1,181,128
社会保障給付	1,326,225
補助金等	628,806
支払利息	169,768
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	851,993
その他支出	179,085
支 出 合 計	6,271,040
地方税	1,232,817
地方交付税	4,337,207
国県補助金等	1,411,757
使用料・手数料	139,031
分担金・負担金・寄附金	14,300
諸収入	98,717
地方債発行額	571,197
基金取崩額	2,500
その他収入	286,775
収 入 合 計	8,094,301
経常的収支額	1,823,261

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,146,969
公共資産整備補助金等支出	310,300
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,457,269
国県補助金等	724,523
地方債発行額	1,444,900
基金取崩額	3,032
その他収入	2,704
収 入 合 計	2,175,159
公共資産整備収支額	△ 282,110

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	990,469
基金積立額	165,414
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	155,301
地方債償還額	1,305,138
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,616,493
国県補助金等	0
貸付金回収額	983,175
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	69,932
収 入 合 計	1,053,107
投資・財務的収支額	△ 1,563,386

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 22,235
期首歳計現金残高	335,128
期末歳計現金残高	312,893

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は385千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,322,567
地方債発行額	△ 2,016,097
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,344,802
地方債償還額	1,305,138
財政調整基金等積立額	159,415
基礎的財政収支	△ 573,779

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

各種指標等の経年比較

指標等		26年度	25年度	増減
① 資産(B/S)	千円	38,539,115	37,825,642	713,473
② 住民一人当たり資産額(B/S)	千円	2,580	2,465	115
③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)	年	3.3	3.5	-0.2
④ 資産老朽化比率(B/S)	%	56.9	56.5	0.4
⑤ 純資産比率(B/S)	%	56.3	56.1	0.2
⑥ 負債(B/S)	千円	16,832,196	16,619,711	212,485
⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)	千円	1,127	1,083	44
⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)	千円	508	561	-53
⑨ 受益者負担の割合(P/L)	%	2.8	2.5	0.3

指標等の説明

① 資産(B/S)

地方公共団体が保有する公共資産、現金、基金、出資金等

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口(26年度末)  
 = 38,539,115千円 / 14,937人  
 = 2,580千円 / 人

③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額 = 38,539,115千円 / 11,657,695千円  
 = 3.3

④ 資産老朽化比率(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)  
 = 41,108,229千円 / (35,197,244千円 - 4,119,042千円 + 41,108,229千円)  
 = 56.9%

⑤ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産総額} / \text{資産総額} &= 21,706,919 / 38,539,115 \text{千円} \\ & &= 56.3\% \end{aligned}$$

⑥ 負債(B/S)

地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額

⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= * \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 16,832,196 \text{千円} / 14,937 \text{人} \\ &= 1,127 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 7,585,025 \text{千円} / 14,937 \text{人} \\ &= 508 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑨ 受益者負担の割合(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} = 214,644 \text{千円} / 7,799,669 \text{千円} \\ &= 2.8\% \end{aligned}$$